

行政報告

市議会3月定例会が2月24日に招集され、小畑市長が行政報告を行いました。その中から、主なものの要旨をお知らせします。

大雪への対応と雪害の状況

この冬は、12月初めから本格的な降雪となり、2月20日現在の累計降雪量は658.5センチメートルと、平成18年豪雪を超える記録的な大雪となっています。これに伴い、除雪車の出勤回数が例年を大きく上回り、市街地や生活道路の排雪作業も多くなっています。

市の雪害状況は、2月20日現在、作業小屋の倒壊による死者が1人、屋根からの転落などによる負傷者16人、住宅などの損壊23件などです。

農業関係では、農業用パイプハウスなどの倒壊が64棟で、被害額は約7700万円となっています。また、果樹の枝折れなども心配されるため、雪解けの状況を見ながら被害調査を行い、関係機関と連携して被災農業者への支援策を検討します。

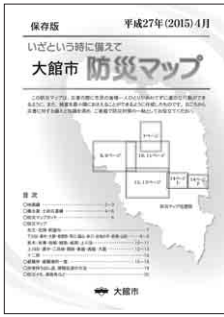
市では、2月13日の暴風雪で積雪量が増え、住宅損壊などの被害が心配されたことから、翌14日「災害警戒対策室」を設置し、情報収集・連絡体制の強化、家屋などの倒壊事故防止のためのパトロールなどを実施しました。

大館市地域防災計画の改訂

7年ぶりとなる地域防災計画の見直しについては、東日本大震災を踏まえた地震対策の抜本的強化、大規模広域災害時の被災者対応などの強化、平成25年8月9日の豪雨災害などを踏まえた防災対策を3つの柱とし、8・9豪雨で被災した町内会との防災懇談会や関係機関との協議、パブリックコメントを経て、2月17日に開催した市防災会議で改訂案が承認されました。

今後は、国・県の動向や市民の意見を踏まえて随時見直しを行い、平成27年度からは、計画に基づく各種災害のマニユアル整備を実施します。

また、この計画の改訂と併せて、市の避難所や防災情報などを網羅した防災マップを作成しました。4月に市内全世帯に配布し、市民の防災・減災意識の向上と普及啓発に努めます。



まち・ひと・しごと創生法への対応

昨年末に閣議決定された国の総合戦略を受け、市でも、半世紀後を見据えた人口ビジョンと大館市総合戦略を策定し、人口減少などに対応できるまちづくりを進めることが重要な課題となっています。

平成27年度は、その準備と戦略策定期間に位置付けられ、市では、企画調整課内に「総合戦略推進室」を新たに設けて、これらの課題に対応します。

また今回、国から、先行して事業を実施するための「地域住民生活等緊急支援交付金」の内示がありました。市では、地域消費喚起や生活支援のため、プレミアム商品券事業や低所得者向けの優遇措置を、また、地方創生先行事業として、総合戦略の策定、観光施設のバリアフリー改修などを実施する予定です。

平成26年度ふるさと納税の寄附採納状況

ふるさと納税制度を利用した市への寄附が、2月20日現在で8417件となり、金額も約1億2500万円と、県内自治体では初めて1億円を上回りました。

ふるさと納税が広く国民に認知されていることに加えて、返礼品の大館市特産品の魅力、インターネットによる

手続きの簡略化、あきたこまちなど特産品の品揃えの更なる充実などが奏功した結果といえます。好調に推移した昨年度同期と比較しても、件数・金額とも約5倍の伸びとなっています。寄附してくださった皆様にお礼を申し上げます。

寄附金を活用した事業については、これまで桂城公園の整備を行っているほか、小・中学校へのタブレットパソコンの導入を予定しています。また、このほかの使途についても、現在市民アンケートの結果を参考に、検討を進めているところです。

大館市エコプラザ

循環型社会の構築と市民の環境への意識を更に高めるため、沼館の旧ごみ焼却施設跡地に昨年6月から建設を進めてきた、仮称「3R推進プラザ」が、12月末に完成しました。



施設名称の募集に対し市内の小・中学生から80点が寄せられ、大館市環境審議会で審議いただいた結果、名称は「大館市エコプラザ」、愛称は「3Rプラザ」に決定しました。

施設の管理運営は民間事業者へ委託するとともに、最初の1年間は県の緊急雇用創出等臨時対策基金事業を活用